

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	23,406,291	24,360,750	24,770,233	23,089,822	17,987,747
経常利益(千円)	220,966	542,533	668,938	441,948	140,824
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	72,385	289,303	262,396	332,737	6,744
純資産額(千円)	5,454,968	5,679,791	5,690,069	5,821,937	5,814,538
総資産額(千円)	13,949,615	15,551,868	14,704,139	11,979,260	11,871,165
1株当たり純資産額(円)	544.16	568.04	586.42	615.82	615.44
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	7.21	28.90	26.54	34.67	0.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	36.5	38.7	48.6	49.0
自己資本利益率(%)	1.3	5.2	4.6	5.8	0.1
株価収益率(倍)	-	9.0	7.2	3.5	208.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	785,192	510,259	801,974	1,076,268	1,083,933
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	26,870	84,612	98,904	193,370	30,796
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	133,075	49,061	12,692	909,917	116,673
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,660,982	2,186,269	2,876,452	2,845,411	3,784,134
従業員数(人)	913	887	861	852	840

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	22,840,138	24,180,194	24,043,820	22,698,450	17,730,743
経常利益(千円)	561,798	545,954	655,281	386,962	157,941
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	223,219	234,989	280,125	332,223	7,582
資本金(千円)	2,293,007	2,293,007	2,293,007	2,293,007	2,293,007
発行済株式総数(株)	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610
純資産額(千円)	5,491,270	5,661,778	5,689,785	5,821,140	5,814,579
総資産額(千円)	13,840,029	15,529,079	14,613,961	11,953,043	11,853,296
1株当たり純資産額(円)	547.78	566.24	586.39	615.74	615.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3 (-)	6 (-)	5 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	22.22	23.47	28.33	34.62	0.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	36.5	38.9	48.7	49.1
自己資本利益率(%)	4.0	4.2	4.9	5.8	0.1
株価収益率(倍)	-	11.1	6.7	3.5	185.0
配当性向(%)	-	12.8	21.2	14.4	375.0
従業員数(人)	824	871	846	829	822

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 9月	東京特殊電線株式会社関連会社、富士通株式会社特約店、富士電機株式会社取扱店として資本金50万円で小林電材株式会社設立、本社を東京都大田区女塚四丁目10番地に置く。
昭和34年 3月	本社を東京都大田区小林町141番地に移転。
昭和35年 2月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目16番 6号に移転。
10月	大阪販売店（現、西日本支社 TN営業部）設置。
昭和38年 9月	富士通株式会社と電子部品特約店契約を締結。
昭和40年 4月	富士電機株式会社半導体取扱店となる。
昭和42年 4月	富士通株式会社電子計算機システム（F A C O M）販売特約店となる。
昭和43年 6月	小諸出張所（現、長野支店）設置。
11月	株式会社城南電子計算センター（株式会社コバデン・ジェイシステム）設立。
昭和44年 6月	商号を小林電子産業株式会社に変更。
7月	高崎出張所（現、群馬支店）設置。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和46年 4月	仙台出張所（現、東北支店）設置。
10月	本社C E部（現、首都圏第一サポート&サービス統括部 第一カスタマサービス部）設置。
昭和49年10月	高松出張所（現、高松支店）設置。
昭和52年 5月	大阪C E部（現、O B Pカスタマサービス部）設置。
昭和54年 1月	富士通株式会社とF A C O M電算機及び関連機器の保守委託契約を締結。
昭和55年 3月	京都営業所（現、京都支店）設置。
昭和56年 2月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目 3番 3号に移転。
5月	松山分室（現、松山支店）設置。
6月	宇都宮営業所（現、宇都宮支店）設置。
7月	諏訪分室（現、諏訪支店）設置。
昭和57年10月	富士通株式会社と富士通ディーラー契約を締結。
昭和58年 3月	福島分室（現、福島支店）設置。
昭和59年 3月	大阪営業所よりコンピュータ営業部門を独立し、大阪ファコム営業所（現、大阪支店）設置。
"	北関東C E部（現、群馬カスタマサービス部）設置。
昭和62年 4月	資本金を3億20万円の増資。
"	富士通株式会社と富士通電子部品特約店契約及び富士通半導体製品特約店（A）契約を締結。
10月	富士通株式会社と富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年 3月	長野C E部（現、上田カスタマサービス部）設置。
4月	東京特殊電線株式会社と取引基本契約を締結。
平成元年 4月	関東支店設置。
平成 2年 4月	資本金を6億5,170万円の増資。社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に株式を店頭登録。
平成 5年 4月	KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC. 設立。
"	富士通ピー・アンド・エス株式会社（現、富士通コワーコ株式会社）と富士通ピー・アンド・エス機器ディーラー契約を締結。
7月	富士通株式会社と富士通電子デバイス製品取引基本契約を締結。
平成 9年 8月	資本金を12億850万円の増資。
平成10年 3月	KOBADEN SINGAPORE PTE LTD（現、SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.）設立。
平成11年 4月	コバデン・プロダクツ株式会社（現、ソレキア・プラッツ株式会社）設立。
平成11年 9月	資本金を22億9,300万円の増資。
平成11年10月	富士通株式会社と富士通パートナー契約を締結。
平成14年 4月	商号をソレキア株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
"	KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC. の解散。
平成18年 3月	株式会社コバデン・ジェイシステムからの営業の全部譲受け。
"	株式会社コバデン・ジェイシステムの解散。
平成19年10月	富士通エレクトロニクス株式会社と富士通エレクトロニクス電子デバイス製品取引基本契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）はソレキア株式会社および子会社2社、関連会社1社で構成されており、電子デバイス、情報関連機器（パソコン・サーバ機器等のハードウェア機器やソフトウェア）等の販売、システムおよびソフトウェアの開発・販売および電子機器等の保守を主な事業としております。

各部門における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

コンポーネント・デバイス・ソリューション

主な商品は、電子デバイス・半導体・電線及び加工品であり、当社および連結子会社1社（SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.）が販売をしており、その一部を東京特殊電線株式会社（法人主要株主）より仕入れております。

ICTソリューション

主な商品は、情報関連機器であり、当社および連結子会社1社（ソレキア・プラッツ株式会社）が販売しております。

システムソリューション

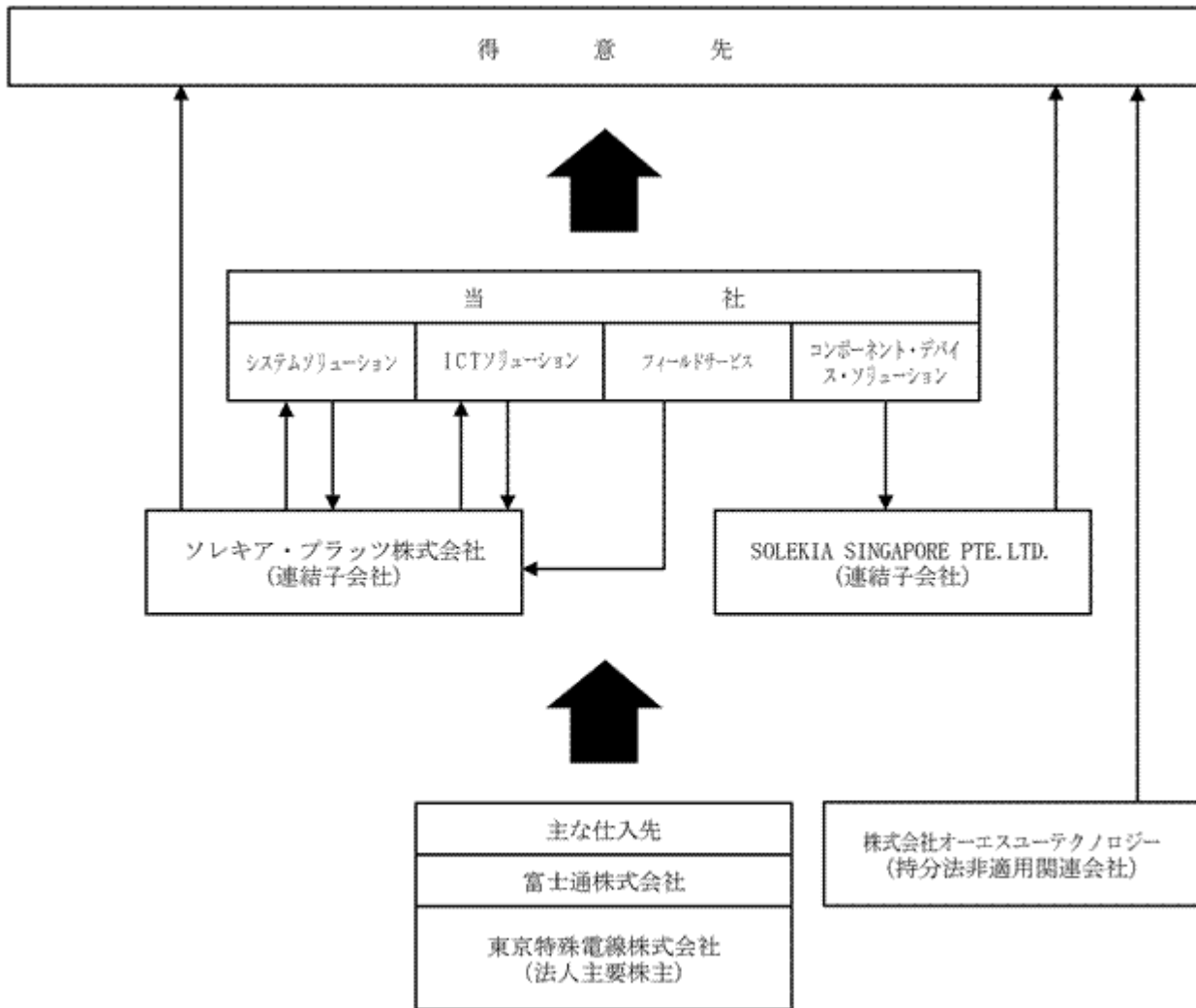
当社、連結子会社2社（ソレキア・プラッツ株式会社およびSOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.）、および関連会社1社が、システムおよびソフトウェアの開発・販売をしております。

フィールドサービス

当社および連結子会社1社（ソレキア・プラッツ株式会社）が電算機および関連機器の保守を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
(連結子会社)									
ソレキア・ブラッツ(株)	東京都大田 区	千円 30,000	システムおよ びソフトウェ アの開発・販 売ならびに機 器の保守	直接 100.0	有	90,000	機器の保守 ・修理委託	建物の 賃貸	なし
SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポ ール共和国	千シンガ ポールドル 200	半導体等の販 売およびシス テムサポート	直接 100.0	有	80,000	半導体等の 販売	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	69
ICTソリューション	160
システムソリューション	214
フィールドサービス	342
全社(共通)	55
合計	840

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
822	40.16	16.17	5,574,643

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりません。なお、当連結会計年度の労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、未曾有の世界的な景気後退により、企業業績の不振、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など深刻な景気低迷の様相を呈しましたが、年度後半には、輸出の増加、政府の経済対策の景気下支えの効果により、緩やかな回復基調が持続したものの、個人消費の低迷、デフレ傾向もあり、景気回復の自律性は弱く、厳しい状況が続きました。

企業部門のICT投資においては、年度前半は企業収益の悪化、個人消費の弱含みなど経済の持続的成長への先行き不透明感や、設備の低い稼働率の状況などから、ICT投資の中止、抑制、繰り延べなどが顕著でしたが、年半ばから情報システム投資に対するコスト削減要請、効率化ならびに運営費用の削減、選別的な投資の実施など緩やかな回復傾向が持続しました。

このような経営環境のもと、既存市場の見直し、新規市場の開拓に取り組むとともに、「お客様の視点」からお客様と密着した関係の強化およびそこから多様なマネジメント・サービスの創出および提案により積極的な営業活動を展開し、受注と売上の確保に邁進しました。

商談展開においては、お客様の事業環境および事業内容の更なる理解のうえに、最適な情報システム、業務プロセスの改善およびコスト削減効果の明確なサービスの提案に注力して拡販を展開しました。

サービス分野においては、クラウド型情報セキュリティサービス、ライフ・サイクル・マネジメント・サービスへのお客様の関心は高いものがあり、積極的に営業活動を推進しました。

一方、商談進捗管理、不採算プロジェクト発生防止対策、業務の効率化ならびに経費削減の諸施策などを実施して、コストの削減に鋭意尽力するとともに、強固な経営体質の構築に向けて、人材育成、コンプライアンス活動、地球環境保全活動、内部統制システムの整備に継続的に取り組みました。

当社グループの当連結会計年度の業績については、深刻な景気低迷による需要の減少や価格引き下げ要請、ICT投資の抑制などの影響により、半導体・電子部品の大規模な売上の減少、サーバおよびパソコン、ERPソリューションをはじめとするソリューション・サービス、システム開発の売上減少などから、売上高は、179億87百万円に留まり、前連結会計年度比51億2百万円（前連結会計年度比22.1%減）の減収となりました。

損益面におきましては、売上高の減少、厳しい価格競争の影響に対して、売上原価の削減、業務の効率化ならびに諸経費の削減の諸施策に取り組みましたが、営業利益は、1億37百万円（前連結会計年度比68.8%減）、経常利益は、1億40百万円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。

当期純利益は、事業用固定資産の減損損失や投資有価証券評価損の計上により、6百万円（前連結会計年度比98.0%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

（コンポーネント・デバイス・ソリューション）

世界的な景気後退による急速な生産調整や在庫調整、製品調達先の事業構造改革の影響などに伴いまして、産業機器、自動車電装部品、ネットワーク関連機器向けの半導体・電子部品の需要の不振から、大幅な減収を余儀なくされました。

急激な市場の変化に対応するため、新規市場の開拓や組み込み技術による新商品開発などの営業活動に注力しました。

当連結会計年度の売上高は33億13百万円となり、前連結会計年度比22億70百万円（前連結会計年度比40.7%減）の減収となりました。

（ICTソリューション）

特に中堅企業分野において、ICT投資に対する慎重な姿勢が強くなり、製造や流通分野の大規模な開発システム案件の凍結や停止、企業間の価格競争など厳しい事業環境に遭遇しました。しかしながら、年度後半からは業務プロセスの効率化ならびにコスト削減などの投資を中心として受注商談は堅調に推移しました。また、クラウド・コンピューティング関連ソリューション・サービスへの期待の高まりとともに、お客様のICT投資への関心や姿勢も、緩やかに好転してきました。

ICT投資の抑制気運のなか、既存市場の見直し、経営体質の強化を目的とする投資や戦略的な投資へのソリューション・サービスの提案により商談を積極的に推進し、流通分野、医療分野、教育分野において新しい受注の開拓に注力しました。

当連結会計年度の売上高は72億91百万円となり、前連結会計年度比9億71百万円（前連結会計年度比11.8%減）の減収となりました。

(システムソリューション)

製造業のICT投資抑制の影響から大規模なシステム開発案件の延期や中止、企業間競争の激化などの状況が続きましたが、前期からの金融分野における大規模なシステム開発商談や医療分野において電子カルテシステム関連の開発プロジェクトを納入しました。

システムの高度化・多様化ならびに新しい情報技術に対応して、ソリューションの短納期化、システム構築から運用管理を含む幅広いサービスの提供のために、各種オープン・ソース・ソフトウェア、ERPソリューション、データベース、ネットワーク技術、仮想化技術、クラウド・コンピューティングなどの最新技術に取り組みました。また、顧客満足度向上に向けて、品質管理および生産性の向上とともに、ライフ・サイクル・マネジメントを総合的にサポートするサービス・メニューの拡充に注力しました。

当連結会計年度の売上高は33億5百万円となり、前連結会計年度比7億14百万円（前連結会計年度比17.8%減）の減収となりました。

(フィールドサービス)

保守サービスに加えて、インフラ・サービスを中心にライフ・サイクル・マネジメント・サービスの積極的な受注活動を展開しましたが、お客様のICTインフラ投資抑制の影響を受け、業績は厳しい状況で推移しました。サービス・ビジネスの拡販に向けて、品質の高いサービスを提供する人材育成、ライフ・サイクルをトータルに支援する「ワークプレイス・ライフ・サイクル・マネジメント」を提案するITマネージメント・サービスエンジニアの育成に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は40億76百万円となり、前連結会計年度比11億45百万円（前連結会計年度比21.9%減）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円増加し、37億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10億83百万円（前連結会計年度比7百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少5億71百万円、たな卸資産の減少3億32百万円や仕入債務の増加2億28百万円などの資金の増加の一方、退職給付引当金の減少1億15百万円や賞与引当金の減少89百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は30百万円（前連結会計年度は1億93百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得34百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億16百万円（前連結会計年度は9億9百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億円や長期借入れによる収入1億円などの資金の増加の一方、長期借入金の返済による支出3億68百万円や配当金の支払額47百万円などの資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	2,341,891	75.7
フィールドサービス	電算機保守	3,490,977	80.3
合計		5,832,868	78.4

(注) 金額は、発生原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	2,246,609	65.1
	半導体	403,588	33.7
	電線及び加工品	72,907	18.0
	小計	2,723,105	53.9
ICTソリューション	情報関連機器	5,869,945	91.3
合計		8,593,051	74.8

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	2,489,886	70.4	305,758	98.1
	半導体	883,041	73.4	187,216	323.9
	電線及び加工品	64,255	17.3	7,952	106.4
	部品販売手数料	206	5.7	-	-
	小計	3,437,389	67.2	500,927	132.9
ICTソリューション	情報関連機器	7,261,846	96.0	906,326	112.7
	電算機販売手数料	132,235	67.3	-	-
	小計	7,394,082	95.2	906,326	112.7
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	3,343,123	83.0	667,979	106.0
フィールドサービス	電算機保守	4,090,273	78.3	15,833	675.1
合計		18,264,868	82.5	2,091,066	115.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント ・デバイス・ソ リューション	電子デバイス	2,495,877	68.7
	半導体	753,630	50.0
	電線及び加工品	63,778	14.4
	部品販売手数料	206	5.7
	小計	3,313,492	59.3
ICT ソリューション	情報関連機器	7,159,706	88.8
	電算機販売手数料	132,235	67.0
	小計	7,291,941	88.2
システム ソリューション	システム・ソフト ウェア開発	3,305,528	82.2
フィールド サービス	電算機保守	4,076,784	78.1
合計		17,987,747	77.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	4,177,912	18.1	3,173,768	17.6

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

先進国の長期的な低成長と低迷する市場や財政問題などに起因する世界的な景気の先行き不透明感の高まり、雇用情勢の厳しさ、デフレの影響などにより依然として景気の低迷は継続すると予想されます。また、ICT投資の抑制、投資効率による選別的な投資の進展とそれに伴う企業間競争の激化、情報技術の急速な進歩も加わり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく推移するものと判断します。

クラウド・コンピューティング、アウトソーシングの展開に伴うICTの需要構造や産業構造の質的な変化という「新しい現実」に迅速かつ柔軟に対応するため、「お客様との対話」のさらなる進化、競争優位性のある多彩なITマネジメント・サービスの創出・拡充が重要な経営課題であります。

具体的には次の方針により、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(1) マーケティングおよび組織横断的な連携の強化

グローバルな経済・市場構造の急速な変化に対応して、お客様の事業内容およびニーズの変化のスピードが速くなっていることから、他社との競争優位性の構築に向けて、業種や業務分野ごとの市場に対するマーケティングの更なる強化に取り組みます。その成果と情報共有により「お客様の視点」からの提案活動の充実、情報技術・ノウハウの蓄積の推進、そして組織横断的な連携の強化により、独自性ならびにソリューション対応力の強化を目指します。

(2) 競争優位性のあるITマネジメント・サービスの創出ならびに拡充

業務の効率化、明確なコスト削減に直結する情報化投資ならびにお客様の企業価値を高める提案などで企業間競争は厳しさを増すとともに、サービスの提供会社を選別するお客様の姿勢は今後更に強まる傾向にあります。それには、既存の市場に対するソリューション力の向上に加えて、変化への対応力を高めるために、競争優位性のある新しいITマネジメント・サービスを創出ならびに、サービス・メニューの拡充に取り組みます。サービス・ビジネスの推進体制の整備ならびに関連の投資、サービスの企画・研究開発、付加価値のあるサービスの提供とその評価手法の確立などに注力します。

(3) 最新の情報技術への対応

付加価値のある新商品・サービスを創出・提供するために、最新の情報技術への積極的な取り組みを継続します。最新のオープン・ソフトウェア、ネットワーク技術、クラウド・コンピューティングはICTの需要構造を変革しつつあり、その変化に対応した最適なソリューション・サービスを提案するために研究開発投資や社内研修システムの整備にも取り組みます。

(4) グローバルなバリュー・チェーンへの迅速な対応

ビジネスの国境を越えたグローバルな拡大の更なる進展に対応して、人材・技術・ノウハウなど諸資源のグローバルな調達による競争力のあるソリューション・サービスの拡充、グローバルな視点からの新しい付加価値を創出できる人材の育成と確保の強化に注力します。

(5) 経営基盤の強化

厳しい経営環境の中でも安定して収益を生む基盤づくりとして、オペレーションの向上、業務プロセスの改善に向けた業務基幹システムの再構築、不採算防止に向けた開発業務工程の質的向上など、コスト構造を継続的に見直し、更にコンプライアンスならびにリスクマネジメントの体制強化の推進により経営基盤の強化を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループは、企業の社会的責任経営と企業価値経営の実現のために、E R Mの導入および定着化を目的として平成16年にリスクマネジメント部を創設し、グループ企業を含む全社的な視点から組織横断的リスク状況の監視並びに指導を通じてリスクマネジメント体制の整備・構築を支援しております。

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりです。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの取引の割合が大きく、その状況は次のとおりであります。なお、当社と富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの間には取引基本契約等が締結されており、取引関係については安定したものとなっております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサスへの売上高	4,177,912	18.1	3,173,768	17.6
富士通株式会社からの仕入高	4,885,747	42.5	3,654,855	42.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、通貨変動に対するリスクヘッジとして、為替予約等により短期的な為替の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動により、当社グループの業績、財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生年度の業績に含めることとしております。したがって、割引率の低下および年金資産収益率の悪化等により、その連結会計年度の業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) セキュリティ管理について

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法を鑑み、規程類や組織体制の整備、従業員などの教育等、情報リスク管理体制の強化に取り組み、情報漏洩など実際にリスクが具体化したときにどう対処すべきかといった事故発生時における体制につきましても組織体制の構築やマニュアルの策定等により、リスクへの対処を図っておりますが、企業情報・個人情報流出した場合には、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

(5) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスクについて

企業の社会的責任に対する関心の高まり、企業活動に大きな影響を及ぼす新しい法制度の制定や改正などを背景として法令のみならず企業倫理も対象とするコンプライアンスに関連したリスクが増大しつつあります。

当社グループにおけるこのようなリスクに的確に対処し、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント部を主体とする組織を通じ、体制の整備、従業員教育に努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、重大な法令違反や定款違反が発生した場合には、経営に甚大な影響を与える可能性があります。

(7) 法務リスクについて

個人情報保護法の施行やソフト開発プロジェクトにおける工事進行基準の適用などにより当社グループは、取引先との間で様々な契約書を締結する機会が従来と比較して飛躍的に増加しており、契約上のリスクが拡大しつつあります。当社グループは、管理部門を中心としたチェック体制を敷いており、また、専門的な法律案件については顧問弁護士の意見を取り入れておりますが、契約に伴う訴訟が発生した場合など、当社グループの経営に甚大な影響を与える可能性があります。

(8) 在庫の増加リスクについて

当社グループは、お客様に対応するための終息品の保有、取引先による電子部品の海外調達方針や長期にわたるシステム開発などにより在庫が一時的に増加することがあります。当社グループは、毎月末に在庫数量・金額を確認するとともに資金枠の設定による総量の規制、商社的取引への牽制など健全な在庫管理を実施しておりますが、在庫の一時的な増加により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ソフトウェア開発リスクについて

当社グループは、ソフトウェア開発に関する業務を受注しております。企画プロセスや方式設計などの開発プロセスを経て、検収・納期まで、会社の定められたルールに基づいて工程管理を実施しております。作業現場では、お客様からの仕様変更、法令変更、様式変更などさまざまな変更・取止めなどを要求される場合があります。また、修復不能のシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制について

当社グループは、電子デバイスおよび半導体の調達、製品リサイクルなどに関して、環境関連法令の適用を受けており、関連する費用負担や損害賠償責任が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大規模災害による影響について

当社グループの拠点の多くは、本社部門を含め首都圏に所在しております。首都圏直下型地震や新型インフルエンザなどの大規模な自然災害が発生した場合、甚大な被害により事業活動、業績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 経済状況について

国内外における経済環境の変化や当社グループ顧客企業の業績状況変化などにより需要の減少や価格競争激化などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 内部統制リスクについて

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用対象企業ですが、内部統制システムに重大な欠陥が発見された場合、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
ソレキア㈱ (当社)	富士通株式会社	日本	システム機器等	富士通株式会社のシステム機器等の販売に関するパートナー契約	期間1年 自動更新
			保守業務	富士通株式会社又は同社の指定するもののもとに設置された電算機及び関連機器の保守に関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	東京特殊電線株式会社	日本	電線・加工品 電子デバイス製品	東京特殊電線株式会社の取扱製品を販売することに関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	株式会社富士通エフサス	日本	保守業務	株式会社富士通エフサスが保守・サービス業務を当社に委託することに関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	富士通エレクトロニクス株式会社	日本	電子デバイス製品	富士通エレクトロニクス株式会社の電子デバイス製品の販売に関する基本契約	期間1年 自動更新

(注) 当社と富士通株式会社との間に締結された「電子デバイス製品の販売に関する基本契約」は、平成19年10月1日付をもって、富士通エレクトロニクス株式会社へと移行しております。また、当社と富士通エレクトロニクス株式会社との契約については、平成22年3月31日付で合意解約しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して商品が検収された時点、およびサービスが提供され、検収された時点に計上されます。なお、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、その進捗度に応じ計上されます。また、電子部品など継続的に発生する取引は、顧客に商品が出荷された時点で売上を計上しております。販売手数料は、得意先計算書に基づき、内訳を検証して計上されます。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産につきまして、収益性の低下および相当の期間を経過しているたな卸資産は一定額を評価損として計上しております。

当連結会計年度末におきましては、生産調整や半導体・電子部品の需要の不振からコンポーネント・デバイス・ソリューション事業において大幅な売上減少による仕入高の減少などに伴い、たな卸資産は6億11百万円（前連結会計年度末比35.2%減）と大幅に減少しております。

投資の減損

当社グループは、良好な取引関係の維持・強化のために、特定の顧客および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には市場性のある公開会社の株式と価格決定の困難である非公開会社の株式が含まれます。公開会社につきましては、決算期末前1ヶ月の時価平均で評価をしており、時価が取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が合理的に証明できない場合には、相当額を発生年度の損失として減損処理しております。非公開会社につきましては、これらの会社の1株当たり純資産額が、1株当たり取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が合理的に証明できない場合には、相当額を発生年度の損失として減損処理しております。

当連結会計年度におきましては、特別損失に投資有価証券評価損として20百万円計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、每期回収の可能性、将来の課税所得など検討をいたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断をした場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断をした場合、繰延税金資産への調整により当該期間利益を増加させることとなります。

退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。毎期の数理差異につきましては、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を発生年度の損益に含めております。

減損会計

当社グループは固定資産に対する投資の回収可能性について、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。当連結会計年度におきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に45百万円計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、未曾有の世界的な景気後退により、企業業績の不振、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など深刻な景気後退の様相を呈しましたが、年度半ばから情報システム投資に対するコスト削減要請、効率化ならびに運営費用の削減、選別的な投資の実施など緩やかな回復傾向が持続しました。

当連結会計年度の経営成績は、深刻な景気低迷による需要の減少や価格引き下げ要請、ICT投資の抑制などの影響により、電子部品・半導体の大幅な減少、サーバーおよびパソコン、ERPソリューションをはじめとするソリューション・サービス、システム開発の売上減少などから、売上高は179億87百万円（前連結会計年度比22.1%減）、売上高の減少、厳しい価格競争の影響に対して、売上原価の削減、業務の効率化ならびに諸経費の削減などから、営業利益は1億37百万円（前連結会計年度比68.8%減）、経常利益は1億40百万円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。

当期純利益は、事業用固定資産の減損損失や投資有価証券評価損の計上により、6百万円（前連結会計年度比98.0%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、自己資本比率の向上を目指しておりますが、事業規模の多様化などで事業資金の需要が多く、当面は銀行からの借入で充当する方針であります。

資金の需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売に関するコンピュータ関連の商品及び電子部品の購入のほか、ソフトウェア制作費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。ソフトウェア制作費は制作にかかわるシステムエンジニアの人件費および外注費などで、売上原価に計上しています。また、保守業務に関わるカスタマエンジニアの人件費および外注費なども同様に売上原価に計上をしています。営業費用の主なものは人件費及び旅費交通費などの販売費用であります。

資金の源泉

当社グループの運転資金源泉のうち主なものは、売上債権の回収などの営業活動によるキャッシュ・フローと、資金の借入等の財務活動によるキャッシュ・フローであります。当連結会計年度におきましては、売上債権の減少およびたな卸資産の減少などによる営業活動によるキャッシュ・フローの増加10億83百万円などの資金の増加があり、借入金の返済などに充当し財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億16百万円などの資金の減少により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より9億38百万円増加して、37億84百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 及び 構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都大田区)	1・2・3	営業設備	546,066 (885.81)	91,150	37,830	675,047	297
首都圏第一サポート&サービス 統括部 首都圏第二サポート&サービス 統括部 (東京都千代田区)	4	"	-	737	9,437	10,174	193
東北支店 (仙台市青葉区)	2・3	"	-	-	-	-	23
福島支店 (福島県福島市)	"	"	-	698	1,791	2,489	4
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	"	"	-	2,529	1,775	4,305	7
関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	"	-	409	1,126	1,536	12
群馬支店 (群馬県高崎市)	"	"	-	65	873	939	18
北関東サポート&サービス 統括部 (群馬県太田市)	4	"	-	215	3,128	3,343	56
長野支店 長野サポート&サービス統括部 (長野県上田市)	2・3・4	"	-	270	2,673	2,944	70
諏訪支店 (長野県諏訪市)	2・3	"	-	-	-	-	7
京都支店 (京都市下京区)	"	"	-	3,674	1,113	4,787	11
大阪支店 TN営業部(大阪) 関西サポート&サービス統括部 (大阪市中央区)	1・2・3 4	"	-	4,258	12,705	16,964	100
高松支店 (香川県高松市)	2・3	"	-	727	1,153	1,881	20
松山支店 (愛媛県松山市)	"	"	-	-	-	-	4
熱川保養所 (静岡県賀茂郡東伊豆町)	-	-	6,714 (545.89)	35,005	-	41,719	-
その他	-	-	7,501 (8,352.15)	-	-	7,501	-

(注) 1. 事業部門の名称の 1はコンポーネント・デバイス・ソリューション、 2はICTソリューション、 3はシステムソリューション、 4はフィールドサービスであります。

2. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
3. その他の内訳は次のとおりであります。

所在地	土地 (㎡)
北海道夕張郡栗山町	7,029.28
長野県東御市	1,322.87

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
1・2・3・4	営業設備 (リース)	9,093

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	
ソレキア・プラッツ(株)	本社 (東京都大田区)	2・3・4	営業設備	594	15

(注) 事業部門の名称の 1はコンポーネント・デバイス・ソリューション、 2はICTソリューション、 3はシステムソリューション、 4はフィールドサービスであります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	
SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.	本社 (シンガポール共和国)	1・3	営業設備	627	3

(注) 事業部門の名称の 1はコンポーネント・デバイス・ソリューション、 2はICTソリューション、 3はシステムソリューション、 4はフィールドサービスであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年5月19日	924,510	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	55	5	-	2,076	2,157	-
所有株式数 (単元)	-	779	46	1,826	13	-	7,198	9,862	307,610
所有株式数の割合(%)	-	7.90	0.47	18.52	0.13	-	72.98	100	-

(注) 1. 自己株式721,808株は「個人その他」に721単元及び「単元未満株式の状況」に808株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ2単元及び720株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京特殊電線株式会社	東京都港区新橋六丁目1番11号	1,257	12.37
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号	917	9.02
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	309	3.05
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	261	2.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	235	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	235	2.32
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	218	2.15
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	1.97
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	161	1.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	153	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	133	1.31
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	133	1.31
計	-	4,217	41.48

- (注) 1.上記のほか、自己株式が721千株あります。
2.第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社に組織変更を行っております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 721,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,141,000	9,141	同上
単元未満株式	普通株式 307,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,141	-

- (注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	721,000	-	721,000	7.09
計	-	721,000	-	721,000	7.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,090	904,012
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	721,808	-	721,808	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を行うとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、毎年度1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は375.0%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、最新のオープンソフトウェア、ネットワーク技術、クラウド・コンピューティングなど最新技術への対応、人材の育成・確保への取り組み、さらに収益力の向上に向けて、経営体質の強化を図るために有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	28,343	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	375	324	265	198	171
最低(円)	210	226	160	100	120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	169	154	165	155	154	148
最低(円)	152	146	135	141	138	130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営戦略グループ担当兼 経理財務グループ担当兼 ソレキア・アカデミー担当 兼経営企画室長	小林 義和	昭和24年6月30日生	昭和48年7月 当社入社 昭和58年11月 当社東京電子第一営業部長 昭和59年11月 当社取締役就任 昭和62年11月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 当社専務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年1月 コバデン・プロダクツ株式会社(現、ソレキア・ブラッツ株式会社)代表取締役会長就任(現任) 平成21年4月 当社経営戦略グループ担当兼経理財務グループ担当兼ソレキア・アカデミー担当 平成22年6月 当社経営戦略グループ担当兼経理財務グループ担当兼ソレキア・アカデミー担当兼経営企画室長(現任)	(注)5	261
専務取締役	システム部門 統括兼R&D センター担当 兼グローバル ビジネス推進 室長兼システム ソリューション事業 グループ長	小林 英之	昭和26年11月4日生	昭和51年4月 富士通株式会社入社 平成元年12月 同社東支社システム統括部第一システム部プロジェクト課長 平成6年12月 当社入社システム事業部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社システム部門統括兼R&Dセンター担当兼グローバルビジネス推進室長兼システムソリューション事業グループ長(現任)	(注)5	218
専務取締役	管理グループ 担当兼監査部 担当兼総務部 長	和田浜 敏成	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 富士通株式会社入社 平成11年6月 同社明石工場長 平成13年6月 同社南多摩工場長 平成14年6月 当社入社 当社取締役就任 当社人事部担当兼総務部長兼社長室長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任) 当社管理グループ担当兼監査部担当兼総務部長(現任)	(注)5	41
専務取締役	営業部門統括 兼事業推進部 担当兼購買・ サプライマネ ジメント部担 当	大高 敬雄	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 富士通株式会社入社 平成11年6月 同社西日本営業本部四国支社長 平成15年4月 当社入社 当社西日本支社長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年4月 当社営業部門統括兼事業推進部担当兼システム営業グループ長 平成22年6月 当社営業部門統括兼事業推進部担当兼購買・サプライマネジメント部担当(現任)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報セキュリティ担当兼 コーポレートシステム部担 当兼クラウドビジネス推進室 長	福嶋 喜八	昭和24年3月31日生	昭和43年5月 当社入社 平成11年4月 当社西日本システムサービス 統括部長兼インターネットビ ジネス部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社情報セキュリティ担当兼 コーポレートシステム部担当 兼特定プロジェクト担当兼ア ウトソーシング事業推進室長 平成21年6月 ソレキア・ブラッツ株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社情報セキュリティ担当兼 コーポレートシステム部担当 兼クラウドビジネス推進室長 (現任)	(注)5	25
常務取締役	サポート& サービス事業 グループ長兼 医療ソリューション事業部 長	並木 史郎	昭和22年8月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社首都圏フィールドサー ビス統括部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社サポート&サービス事業 グループ長兼医療ソリュー ション事業部長(現任)	(注)5	24
取締役		小泉 伸太郎	昭和18年8月19日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役自動車部品事業本 部副本部長兼電装部品事業部 長 平成11年6月 同社常務取締役金属カンパ ニー長 平成13年6月 同社専務取締役金属カンパ ニー長 平成15年6月 東京特殊電線株式会社代表取 締役社長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 東京特殊電線株式会社相談役 就任(現任)	(注)5	11
取締役	東日本支社長	原田 英徳	昭和29年4月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成14年4月 当社T N第二営業統括部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年8月 KOBADEN SINGAPORE PTE LTD (現 SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.) Managing Director(現 任) 平成22年4月 当社東日本支社長兼システム サービス企画室長 平成22年6月 当社東日本支社長(現任)	(注)5	16
取締役	西日本支社長	岩田 勝夫	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社関西フィールドサービス 統括部長 平成18年4月 当社西日本支社長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社西日本支社長兼四国支 社長 平成20年6月 当社西日本支社長(現任)	(注)5	11
取締役	ネットワーク ビジネス事業 部担当兼シ ステム営業グ ループ長兼産 業第一営業統 括部長	中辻 義照	昭和27年1月20日生	昭和49年4月 富士通株式会社入社 平成16年4月 同社西日本営業本部神戸支 社長 平成19年4月 同社関東甲信越営業本部長 平成20年6月 同社九州支社長 平成22年5月 当社入社 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 当社ネットワークビジネス事 業部担当兼システム営業グ ループ長兼産業第一営業統括 部長(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川 幸雄	昭和23年4月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年4月 当社首都圏統括営業部長 平成17年4月 当社オフィスネットワーク サービス統括部副担当 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	14
常勤監査役		河野 官	昭和24年9月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年4月 当社信越フィールドサービス 統括部長 平成17年4月 当社長野支社長兼長野サポー ト&サービス統括部長 平成22年4月 当社東日本支社副支社長兼長 野サポート&サービス統括部 長 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	9
監査役		川野 佳範	昭和18年3月26日生	昭和40年10月 ビート・マーウィック・ミッ チエル会計事務所入所 昭和44年5月 公認会計士西谷・遠藤・白幡 共同事務所入所 昭和44年9月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現、有 限責任監査法人トーマツ)設 立 平成12年7月 三優監査法人入所 代表社員 (現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		久保 利隆	昭和18年12月20日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成5年5月 株式会社第一勧業銀行西新宿 支店長 平成7年5月 同行業務推進本部業務推進第 一部長 平成8年7月 日新建物株式会社顧問 平成9年1月 同社常務取締役就任 平成13年11月 同社専務取締役就任 平成16年12月 株式会社ヤナセ監査役就任 平成17年1月 日新建物株式会社常勤監査役 就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						650

- (注) 1. 取締役 小泉伸太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 川野佳範及び監査役 久保利隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役 小林英之は、代表取締役社長 小林義和の実弟であります。
4. 取締役 原田英徳は、代表取締役社長 小林義和の実妹の配偶者であります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ソレキアグループは、お客様を原点に、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、豊かな社会実現への貢献を使命とし、グループ全体の企業価値の持続的な向上を目指します。その実現に向けて、お客様満足を充足する商品・サービスの提供、各ステークホルダーとの良好な関係の構築など長期的な視点からの成長と発展が重要と考えております。

一方、企業を取り巻く経営環境の変化する速度はますます速くなりつつあることから、迅速かつ的確な意思決定、適切なリスク管理ならびに効率的な業務執行など企業競争力強化の様々な諸施策の実行が要請されています。そのためにコーポレート・ガバナンスの充実と強化により、経営の透明性、迅速性、効率性、多様性ならびに社会的責任の実現を追求してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の状況

当社は、急速に変化する経営環境への迅速な対応を目指し、取締役会の監督機能の強化ならびに業務執行の機動性、有効性や効率性を図るために経営会議、業務執行会議の機関の設置、執行役員制度の導入より経営責任と権限の明確化に努めるとともに、社外役員の任用により経営の透明性、効率性の向上を図る環境を整備しております。

なお、取締役の選任については、経営責任の明確化ならびに経営体質の強化のために、取締役の任期は1年としています。

当社の機関は以下のとおりであります。

(イ) 取締役会

経営の監督機関として取締役会は、業務執行機関である経営会議、業務執行会議を監督し、経営上の重要事項の意思決定ならびに業務執行にかかわる重要事項を決定します。取締役会は、社外取締役の任用により経営監督の強化を図るとともに、監査役の出席により透明性、効率性、健全性の維持に努めております。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催して経営の監督を遂行しております。

(ロ) 経営会議

経営会議は、原則月3回以上開催し、経営に関する方針や戦略、事業計画、重要な経営執行事項などの議論、決定を行います。経営会議に付議された事項は、取締役会に報告し、経営上の重要事項は取締役会で決定しております。

(ハ) 業務執行会議

業務執行会議は、経営者ならびに主要な事業責任者から構成され、事業計画などの業務執行状況に関する事項の実現性や進捗度合、直面する現実の課題、経済・市場・技術などの経営環境の変化についての議論、分析、情報共有により一連の業務プロセスの迅速化、効率化を推進しております。

(ニ) 監査役会

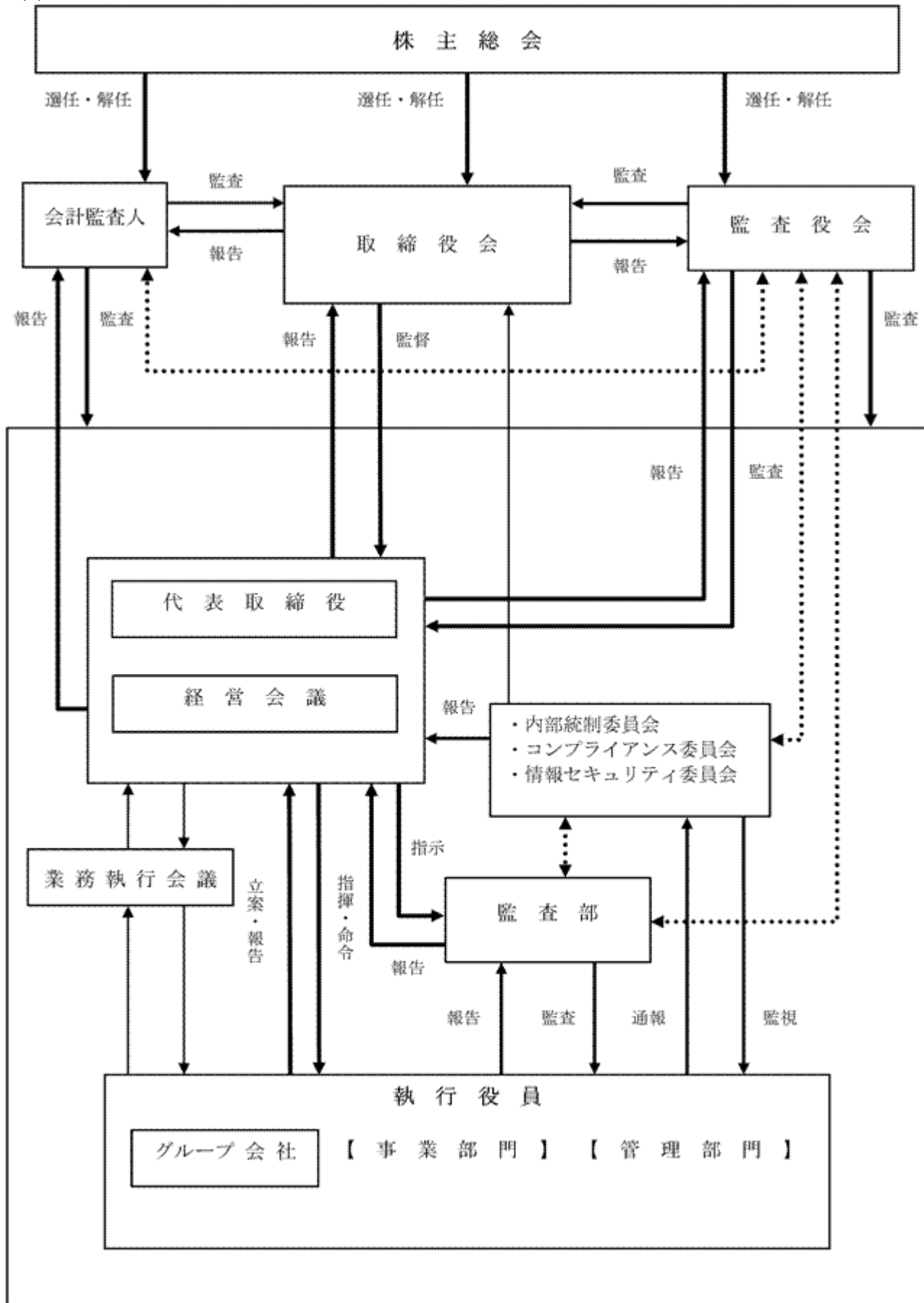
監査役会は、経営に対する監査機能を発揮するため、2名の常勤監査役、2名の社外監査役の4名から構成されています。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、定期的な取締役等からの業務執行状況の聴取、内部監査部門との密接な情報交換などにより、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また、コンプライアンスの状況や内部統制システムの整備状況の点検・確認を通じて取締役の職務執行の監査のほか、会計監査人とも定期的な意見交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、当社は財務および会計に関する専門的な知見を有する監査役を選任しております。

(ホ) ガバナンス体制選択の理由

当社が以上のようなコーポレート・ガバナンスの体制を採用しているのは、独立性を保持し、法律や財務会計などの専門知識を有する社外監査役を含む監査役が会計監査人・内部監査部門との緊密な連携を通じて行なう監査と、高度な経営に対する経験・見識などを有する社外取締役を含む取締役会における経営上の重要事項の決定ならびに経営責任の明確化により、ガバナンスの枠組みが構成されることによって、経営の透明性、健全性が確保されていると考えております。更に、経営会議、業務執行会議ならびに各種委員会の設置、執行役員制度の採用により、経営の効率化を推進しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係図



(c) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの確立のために、すべての経営者、従業員等が国内外の法令の遵守はもとより、倫理に則った行動の指針となる「ソレキアグループ行動指針」を平成16年4月に制定し、コンプライアンス委員会によって、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。

また平成22年6月18日開催の取締役会において、当社グループの内部統制システムを見直し、経営の透明性、効率性ならびに社会的責任の具現化に向けて更なる整備を図るために「内部統制システム構築の基本方針」の内容の一部修正を決議いたしました。

当社は、企業経営を取り巻く社会など経営環境の変化に応じて適宜見直し、改善を図り、会社の業務の適法性、合理性、正確性を確保するとともに資産の保全を図るものであります。

「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであります。

(イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 経営者、従業員等は法令、定款の遵守および倫理に基づき誠実で公正な行動をすることを根幹とし、これを『ソレキアグループ行動指針』に定める。
- () 経営者、各組織の責任者は、従業員等に対して研修の実施などにより『ソレキアグループ行動指針』を周知徹底し、コンプライアンス意識の向上を図り、グループ全体のコンプライアンスの企業風土の醸成に取り組む。
- () コンプライアンス担当責任者を取締役から選任し、担当責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、組織横断的にコンプライアンス体制の構築、維持を図る。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの状況を取締役会、監査役に定期的に報告する。
- () 経営者は、従業員等からの法令ならびに社内諸規則違反などのコンプライアンスの問題や疑問について、内部通報制度〔コンプライアンス（企業倫理）ホットライン〕を通して、情報の早期把握および解決に取り組む。なお、通報者は通報したことにより不利益な取り扱いを受けないことを保証する。

(ロ) 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

- () 経営者の職務執行にかかわる情報は、『文書取扱規程』に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理を行う。
- () 経営者は、職務執行を確認するために、『文書取扱規程』により必要とする文書を常時閲覧できるものとし、各文書の保管責任者は、経営者、監査役の要請に応じていつでも閲覧可能であるように体制整備を図る。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 企業価値の向上、持続的な企業活動等を阻害するおそれのあるリスクに関する情報を一元的かつ網羅的に収集・評価して、重要なリスクを特定し、その重要性に応じて諸施策を講じるとともに、その進捗度合を点検、評価して継続的な改善活動を実施する。
- () リスクに関しては『リスク管理規程』を制定して、リスク管理の全体最適を図るため、組織横断的なリスクマネジメントを統括する組織を設置するとともに、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備する。
- () 経営者、各組織の責任者は、業務遂行上想定されるリスクに対して、未然防止対策の策定によりリスクを予防・回避・軽減させ、損失を最小化する活動をする。経営者は、損失を伴うリスクを常に点検・評価して重要なリスクについては取締役会に報告する。
- () 市場、品質、情報等のリスクならびにコンプライアンスについては、経営者、各組織の責任者が必要に応じて規程・規則の制定、マニュアルの作成、研修の実施、活動の点検・評価を行う。
- () 内部監査部門は、事業遂行上のリスク管理の有効性、適正性などを監査して、その結果を経営会議、監査役に適宜報告する。
- () 損失を伴うリスクが発生した場合は、対策本部等を設置し、迅速な対応により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 経営者は、迅速な意思決定を図るとともに、経営方針・事業計画等を基に経営目標を明確化し、各組織の段階において方針・計画の具体化を図り効率的かつ継続的な業務執行を確保する。
- () 取締役会の監督機能の強化ならびに業務執行の機動性、有効性及び効率性を図るため、業務執行機関として経営会議を設置し、経営に関する方針、経営戦略、事業計画、業務執行上の重要な事項を議論、決定するとともに、その内容を取締役に報告する。取締役会は業務執行機関の経営会議を監督し、重要事項の意思決定ならびに業務執行にかかわる重要な事項を決定する。
- () 担当分野の業務を権限と責任の明確化により迅速な業務執行を図るため、執行役員制度を導入する。適正かつ効率的な職務の遂行を確保するために、社内規程により各組織の責任者の権限と責任を明確にする。
- () 業務の効率化および内部統制の有効性を推進するため、グループ全体の情報通信システムの推進を統括する組織を設置し、全体システムの最適化を図る。

- (ホ) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 経営者は、グループ会社の独自性を尊重しつつも、当社の経営方針・理念、『ソレキアグループ行動指針』などの基本方針を共有し、グループ会社に対してグループ全体の効率性、適正性、適法性に関する業務執行体制の整備のために必要な支援ならびに指導を実施する。
 - () グループ会社は、事業を管理推進する部門との間で随時情報交換を行い、適正かつ効率性を確認する。
 - () 監査役は、グループ会社の取締役会、監査役との意見交換を行い、監査の適正を図る。
 - () 内部監査部門は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループ全体の内部監査を定期的に実施し、その結果を定期的に経営会議に報告するとともに、グループ会社の取締役会、監査役に報告する。グループ会社の重要な事項については、当社の取締役会、監査役に報告する。
- (ヘ) 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- () 監査役監査の実効性を高め、監査業務を円滑に実施するために、監査役から要請がある場合、監査役職務を補助する従業員を配置する。
 - () 監査役の要請により配置した従業員の人事に関する事項は、監査役との協議を要するものとする。
- (ト) 監査役への報告に関する体制
- () 経営者および従業員等は、監査役の要請に応じて、定期的に、或いは随時に事業の運営や課題等の業務執行の状況について報告を行う。
 - () 経営者および従業員等は、重要な法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生するおそれがあるときは、発見次第直ちに監査役に報告する。
- (チ) 監査役監査の実効性を確保するための体制
- () 経営者は、監査役が取締役会、経営会議、その他重要な事項を決定する会議に出席する機会を提供する。また監査役はその関係文書等を閲覧できる。
 - () 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的な意見交換を行ない、効果的な監査業務の遂行を図る。
 - () 内部監査部門は、監査役との間において内部監査計画等の協議を行い、その監査結果について密接な情報交換および連携を行う。また、内部監査部門は社外監査役、社外取締役、と定期的に情報交換を行い、監査業務の実効性を図る。
- (リ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方ならびに体制
- () 当社およびグループ会社は、社会の秩序・安全ならびに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、その圧力に屈することなく、毅然とした態度で臨むものとし、これらの勢力からの要求を断固拒否し、一切の関係を持たないことを基本方針とする。
 - () 反社会的勢力への対応を迅速に行うため、対応統括部門を中心に、社外専門機関と日常より緊密に連携する。
 - () 対応統括部門への外部情報を含む関係情報の集約、グループ内の定期的な啓発活動、反社会的勢力排除のための組織的対応の周知徹底等の体制を整備する。

(d) 内部監査および監査役監査の状況

当社は監査部を設け、6名専任で業務の効率性・正当性を確保するため、「内部監査規程」に基づき業務全般に関して、法令、定款、社内諸規程の遵守の状況、業務執行の手続きおよび妥当性について定期的に内部監査を実施し、経営会議、業務執行会議および監査役に対してその結果を適宜報告することとなっております。

監査役は、「監査役会規程」および「監査役監査基準」により、取締役職務執行の監査を実施し、必要あると認めるときは取締役に対し助言または勧告することとなっております。常勤監査役2名は、取締役会に限らず社内の重要な会議等に出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令、定款の遵守状況について監査しております。社外監査役2名のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する幅広い見識を活かし、当社の経営全般に対して指導および監査を行っております。もう1名は、金融分野における豊富な知識・経験と、他社での監査役としての実績を活かし、当社の経営全般に対して指導および監査を行っております。

また監査部と監査役は、許容される範囲で、適時情報を交換して、監査業務の効率と質の向上を図っております。

会計監査人との連携につきましては、有限責任監査法人トーマツが監査の結果を踏まえ、監査役に会計監査の概要を報告および説明しております。また定期的な会議を開催し、意見および情報交換を行い、効率的な監査業務の遂行を図っております。

(e) 会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(業務を執行した公認会計士)

指定有限責任社員 業務執行社員 松村 浩司

指定有限責任社員 業務執行社員 坂本 一朗

継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士2名、会計士補等4名およびその他1名の計7名となっております。

社外役員に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(a) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役小泉伸太郎氏は、当社の法人主要株主であります東京特殊電線株式会社の相談役であり、同社とは商品仕入等の営業取引がありますが、その他の利害関係はありません。社外監査役川野佳範氏、久保利隆氏の両名については、当社との人的関係および資本的關係など利害関係に該当する項目はありません。

(b) 社外取締役および社外監査役の選任理由

社外取締役小泉伸太郎氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただくとの見地から社外取締役への就任をお願いしております。社外監査役川野佳範氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対して指導および監査を行っていただくとの見地から、社外監査役久保利隆氏は、金融分野における豊富な知識・経験と、他社での監査役としての実績を活かして、当社の経営全般に対して指導および監査を行っていただくとの見地から、社外監査役への就任をお願いしております。

(c) 当事業年度における取締役会および監査役会における出席ならびに発言状況

社外取締役につきましては、当事業年度に15回開催された当社取締役会について、小泉伸太郎氏は14回出席し、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役につきましては、当事業年度に15回開催された当社取締役会について、川野佳範氏は15回、久保利隆氏は15回、それぞれ出席し、また、当事業年度に5回開催された当社監査役会について、川野佳範氏は5回、久保利隆氏は5回、それぞれ出席し、川野佳範氏は公認会計士としての専門的見地から、久保利隆氏は豊富な経営経験と他社監査役としての経験を活かした総合的な見地から適宜必要な発言を行っております。

(d) 社外取締役および社外監査役の機能及び役割

社外取締役および社外監査役は、一般株主の利益保護に配慮し、専門知識ならびに豊富な経営に対する経験・見識を活かした監督、監査および助言・提言等を行っていただくことにより、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,894	126,894	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26,880	26,880	-	-	2
社外役員	12,000	12,000	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成2年11月29日開催の第32期定時株主総会決議において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第42期定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。

(b) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,880	2	使用人としての給与および賞与であります。

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬の決定に際しては、長期にわたる持続的な成長を図るため、変化する経営環境に対応して、事業の充実ならびに企業価値の向上に対する報奨として適切に機能することを目指します。また、報酬額の水準については、同業他社の水準を考慮しながら、定額報酬部分と、業績ならびに各役員への貢献度による業績連動報酬部分を算定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

- (イ) 銘柄数：35
- (ロ) 貸借対照表計上額の合計額：354,913千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株式会社	96,236	55,143	取引・協力関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	37,150	41,422	取引関係の維持・強化
株式会社東芝	61,196	27,844	取引関係の維持・強化
グローリー株式会社	12,078	26,293	取引関係の維持・強化
株式会社横浜銀行	42,870	18,562	取引関係の維持・強化
東京特殊電線株式会社	190,312	17,508	取引・協力関係の維持・強化
日置電機株式会社	9,700	16,024	取引関係の維持・強化
仙波糖化工業株式会社	38,000	12,274	取引関係の維持・強化
株式会社小野測器	38,591	11,770	取引関係の維持・強化
ダイヤモンド電機株式会社	36,150	10,628	取引関係の維持・強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	6,131	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	6,131	32,000	-

当連結会計年度において、上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が2,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外に内部統制構築に関する助言・指導に関する業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,411	3,784,134
受取手形及び売掛金	5,165,731	4,593,046
商品	764,533	508,402
仕掛品	179,727	103,212
繰延税金資産	194,095	171,136
その他	129,273	314,300
貸倒引当金	14,684	10,325
流動資産合計	9,264,087	9,463,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 518,647	² 510,775
減価償却累計額	361,900	371,031
建物及び構築物(純額)	156,746	139,743
工具、器具及び備品	425,131	373,298
減価償却累計額	280,316	298,569
工具、器具及び備品(純額)	144,815	74,728
土地	² 560,282	² 560,282
有形固定資産合計	861,844	774,754
無形固定資産	29,269	27,828
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 321,456	¹ 365,548
長期貸付金	155	-
敷金及び保証金	807,474	585,067
繰延税金資産	647,279	606,563
その他	48,433	48,997
貸倒引当金	741	1,500
投資その他の資産合計	1,824,058	1,604,676
固定資産合計	2,715,172	2,407,259
資産合計	11,979,260	11,871,165

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,277,709	2,506,088
短期借入金	2 1,148,500	2 980,000
未払法人税等	354	29,304
賞与引当金	400,745	311,400
役員賞与引当金	19,000	-
その他	553,761	497,848
流動負債合計	4,400,070	4,324,641
固定負債		
長期借入金	-	2 100,000
退職給付引当金	1,602,700	1,487,044
役員退職慰労引当金	139,529	138,363
その他	15,022	6,577
固定負債合計	1,757,252	1,731,985
負債合計	6,157,322	6,056,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,308,114	1,267,589
自己株式	136,541	137,445
株主資本合計	5,824,191	5,782,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,253	31,776
評価・換算差額等合計	2,253	31,776
純資産合計	5,821,937	5,814,538
負債純資産合計	11,979,260	11,871,165

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,089,822	17,987,747
売上原価	19,196,776	14,740,265
売上総利益	3,893,046	3,247,481
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,689,900	1,690,117
賞与引当金繰入額	142,657	109,157
役員賞与引当金繰入額	13,060	-
退職給付引当金繰入額	226,538	22,101
貸倒引当金繰入額	6,649	-
その他	1,373,226	1,288,634
販売費及び一般管理費合計	3,452,031	3,110,012
営業利益	441,014	137,469
営業外収益		
受取利息	12,476	5,487
受取配当金	6,945	3,862
受取手数料	5,116	4,992
保険配当金	4,256	-
為替差益	-	3,155
その他	2,127	5,537
営業外収益合計	30,922	23,035
営業外費用		
支払利息	20,243	14,101
支払保証料	3,180	2,805
為替差損	5,144	-
その他	1,420	2,774
営業外費用合計	29,988	19,680
経常利益	441,948	140,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,511	3,600
特別利益合計	6,511	3,600
特別損失		
固定資産除却損	14,934	-
減損損失	10,184	45,664
投資有価証券評価損	28,250	20,240
特別損失合計	53,368	65,904
税金等調整前当期純利益	395,091	78,519
法人税、住民税及び事業税	86,360	31,360
法人税等調整額	24,005	40,415
法人税等合計	62,354	71,775
当期純利益	332,737	6,744

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,293,007	2,293,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
前期末残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
前期末残高	1,033,595	1,308,114
当期変動額		
剰余金の配当	58,218	47,269
当期純利益	332,737	6,744
当期変動額合計	274,518	40,525
当期末残高	1,308,114	1,267,589
自己株式		
前期末残高	99,842	136,541
当期変動額		
自己株式の取得	36,698	904
当期変動額合計	36,698	904
当期末残高	136,541	137,445
株主資本合計		
前期末残高	5,586,370	5,824,191
当期変動額		
剰余金の配当	58,218	47,269
当期純利益	332,737	6,744
自己株式の取得	36,698	904
当期変動額合計	237,820	41,429
当期末残高	5,824,191	5,782,761

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,698	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,951	34,030
当期変動額合計	105,951	34,030
当期末残高	2,253	31,776
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,698	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,951	34,030
当期変動額合計	105,951	34,030
当期末残高	2,253	31,776
純資産合計		
前期末残高	5,690,069	5,821,937
当期変動額		
剰余金の配当	58,218	47,269
当期純利益	332,737	6,744
自己株式の取得	36,698	904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,951	34,030
当期変動額合計	131,868	7,398
当期末残高	5,821,937	5,814,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,091	78,519
減価償却費	84,461	86,001
減損損失	10,184	45,664
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,722	3,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,306	89,345
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	19,000
受注損失引当金の増減額（ は減少）	19,110	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	413	1,165
退職給付引当金の増減額（ は減少）	167,715	115,656
受取利息及び受取配当金	19,422	9,350
支払利息	20,243	14,101
固定資産除却損	14,934	-
投資有価証券評価損益（ は益）	28,250	20,240
売上債権の増減額（ は増加）	2,409,685	571,914
たな卸資産の増減額（ は増加）	284,385	332,645
仕入債務の増減額（ は減少）	1,497,686	228,379
未払消費税等の増減額（ は減少）	218,845	25,388
その他	153,303	50,729
小計	1,480,139	1,114,008
利息及び配当金の受取額	11,973	5,021
利息の支払額	18,236	11,559
営業保証金の支払額	-	30,000
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	397,607	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,268	1,083,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12,603	6,840
有形固定資産の取得による支出	124,715	34,594
敷金及び保証金の差入による支出	91,180	16,083
敷金及び保証金の回収による収入	38,529	32,431
その他の支出	15,289	5,809
その他の収入	11,889	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,370	30,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	270,000	200,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	545,000	368,500
自己株式の増減額（ は増加）	36,698	904
配当金の支払額	58,218	47,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,917	116,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,022	2,260
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,041	938,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,452	2,845,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,845,411	3,784,134

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社 ソレキア・プラッツ(株) SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD. 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左 非連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株オーエスユーテクノロジー)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は、平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は第49期定時株主総会（平成19年6月28日開催）をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手元現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ1,075,412千円、153,233千円であります。</p>	<p>1.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1.</p>	<p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険配当金」は969千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 関連会社に対するもの		1. 関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	2,000千円	投資有価証券(株式)	-千円
2. 担保資産		2. 担保資産	
建物及び構築物	60,981千円	建物及び構築物	58,221千円
土地	84,336	土地	84,336
合計	145,317千円	合計	142,557千円
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	550,000千円	短期借入金	450,000千円
		長期借入金	100,000千円
		合計	550,000千円
(注) 根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。		(注) 同左	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都大田区	事業用資産	工具、器具及び備品等	東京都大田区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
			宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
			長野県諏訪市	事業用資産	工具、器具及び備品等
			栃木県宇都宮市	事業用資産	工具、器具及び備品等
			愛媛県松山市	事業用資産	工具、器具及び備品等
<p>当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に10,184千円計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品8,855千円、その他1,328千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に45,664千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,505千円、工具、器具及び備品33,155千円、その他5,002千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	-	-	10,169
合計	10,169	-	-	10,169
自己株式				
普通株式(注)	466	249	-	715
合計	466	249	-	715

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、取締役会の決議に基づく取得による増加238千株、単元未満株式の買取による増加11千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,218	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,269	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,169	-	-	10,169
合計	10,169	-	-	10,169
自己株式				
普通株式（注）	715	6	-	721
合計	715	6	-	721

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,269	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,343	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金 2,845,411千円	現金及び預金 3,784,134千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 2,845,411千円	現金及び現金同等物 3,784,134千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	29,170	22,082	-	7,088	車両運搬具	18,097	14,020	2,798	1,279
工具、器具及 び備品	30,359	28,042	887	1,428	工具、器具及 び備品	12,517	12,355	101	60
無形固定資産	16,416	13,407	-	3,009	無形固定資産	16,416	16,416	-	-
合計	75,947	63,532	887	11,526	合計	47,032	42,793	2,899	1,339
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,887千円 1年超 4,357千円 合計 13,244千円 リース資産減損勘定の残高 887千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,157千円 1年超 2,199千円 合計 4,357千円 リース資産減損勘定の残高 2,899千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,890千円 リース資産減損勘定の取崩額 857千円 減価償却費相当額 11,162千円 支払利息相当額 440千円 減損損失 - 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,093千円 リース資産減損勘定の取崩額 887千円 減価償却費相当額 8,175千円 支払利息相当額 205千円 減損損失 2,899千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 2,707千円 1年超 9,700千円 合計 12,408千円					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 3,319千円 1年超 9,135千円 合計 12,454千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、安全性を第一とし、短期的な預金を中心とした金融資産に限定しております。資金調達は、資金使途、期間、調達コスト等を勘案し主に銀行借入を行っております。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクに対する為替予約取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金関係規程及び営業管理関係規程に従い与信管理および期日管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に時価や取引先企業の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に営業保証金や事務所敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが5ヶ月以内の支払期日となっております。一部外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、ほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであります。これらは、主に固定金利であります。変動金利による借入を行った場合には、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用いたします。

営業債務、未払法人税等及び借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金繰計画を毎月作成・更新することで管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,784,134	3,784,134	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	4,593,046 4,211		
	4,588,834	4,588,834	-
(3) 投資有価証券	296,341	296,341	-
(4) 敷金及び保証金	351,583	296,865	54,717
資産計	9,020,894	8,966,176	54,717
(1) 支払手形及び買掛金	2,506,088	2,506,088	-
(2) 短期借入金	980,000	980,000	-
(3) 未払法人税等	29,304	29,304	-
(4) 長期借入金	100,000	100,181	181
負債計	3,615,393	3,615,574	181
デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

なお、当連結会計年度に該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	69,206
営業保証金	233,483

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,784,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,593,046	-	-	-
敷金及び保証金	19,727	83,349	32,014	216,492
合計	8,396,908	83,349	32,014	216,492

なお、営業保証金233,483千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,750	175,095	46,345
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	128,750	175,095	46,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,918	66,778	50,139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,375	8,375	-
	小計	125,293	75,154	50,139
	合計	254,044	250,250	3,794

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	69,206

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 有価証券について28,250千円(その他有価証券で時価のある株式23,335千円および時価のない株式4,915千円)減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、期末より直近1年間において時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落する状態が継続し、時価が取得原価まで回復する合理的な証明が出来ない場合にも、減損処理を行っております。 また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205,129	141,181	63,947
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,635	8,375	2,259
	小計	215,764	149,557	66,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,577	93,288	12,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	80,577	93,288	12,711
	合計	296,341	242,845	53,495

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 69,206千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

有価証券について20,240千円（その他有価証券で時価のある株式18,240千円、関連会社株式で時価のない株式2,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、期末より直近1年間において時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落する状態が継続し、時価が取得原価まで回復する合理的な証明が出来ない場合にも、減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、金利関連では借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び借入金利

ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略してあります。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引は各営業部門からの依頼に基づいて、また金利スワップ取引は経営会議の承認に基づいて、いずれも資金部において実行及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、昭和40年10月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,405,802千円	3,391,646千円
(2) 年金資産	1,803,102千円	1,904,602千円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,602,700千円	1,487,044千円
(4) 未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	1,602,700千円	1,487,044千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	175,524千円	177,191千円
(2) 利息費用	73,965千円	74,927千円
(3) 期待運用収益	28,564千円	18,031千円
(4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	22,787千円	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	176,336千円	90,688千円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	420,049千円	143,399千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.2%	2.2%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 162,702千円	賞与引当金 126,428千円
商品評価損否認額 5,181	商品評価損否認額 4,517
未払事業税 2,777	未払事業税 6,469
未払費用否認額 17,864	未払費用否認額 14,225
その他 12,983	繰越欠損金 7,748
繰延税金資産 小計 201,509	その他 15,155
評価性引当額 7,414	繰延税金資産 小計 174,543
繰延税金資産 合計 194,095	評価性引当額 3,407
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 650,696千円	退職給付引当金 603,739千円
投資有価証券評価損 38,809	投資有価証券評価損 45,591
繰越欠損金 33,715	繰越欠損金 43,420
役員退職慰労引当金 56,648	役員退職慰労引当金 56,175
貸倒引当金損金算入限度超過額 291	貸倒引当金損金算入限度超過額 295
その他 49,082	その他 41,410
繰延税金資産 小計 829,244	繰延税金資産 小計 790,633
評価性引当額 163,148	評価性引当額 162,350
繰延税金資産 合計 666,095	繰延税金資産 合計 628,283
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18,816	その他有価証券評価差額金 21,719
繰延税金負債 合計 18,816	繰延税金負債 合計 21,719
繰延税金資産の純額 647,279千円	繰延税金資産の純額 606,563千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 21.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
評価性引当額 36.1	評価性引当額 5.2
住民税均等割 6.5	住民税均等割 32.6
その他 0.3	その他 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社及び連結子会社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発及びこれらに係るサービスの提供という単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京特殊電線(株)	東京都新宿区	6,146,796	電線およびケーブル製造・販売	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接 13.8	商品の売買 役員の兼任	商品の販売	24,286	売掛金	4,625
							商品の購入	1,364,796	買掛金	244,382

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引ないし取引条件の決定方針等

商品の売買については、価格その他の取引条件は、市場価格並びに総原価を参考にして、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	東京特殊電線(株)	東京都港区	6,146,796	電線およびケーブル製造・販売	（所有） 直接 0.4 （被所有） 直接 13.8	商品の売買 役員の兼任	商品の販売	16,204	売掛金	2,468
							商品の購入	834,822	買掛金	171,582

（注）1．取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引ないし取引条件の決定方針等

商品の売買については、価格その他の取引条件は、市場価格並びに総原価を参考にして、その都度交渉の上、決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	615円82銭	1株当たり純資産額	615円44銭
1株当たり当期純利益金額	34円67銭	1株当たり当期純利益金額	0円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	332,737	6,744
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	332,737	6,744
期中平均株式数（株）	9,597,298	9,451,013

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	780,000	980,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	368,500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	100,000	1.3	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,148,500	1,080,000	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の借入利率及び借入残高をもとに算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	100,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,182,634	4,679,173	3,799,362	5,326,576
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	228,102	88,781	119,654	337,494
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	120,184	21,482	72,621	178,068
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	12.71	2.27	7.68	18.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,729,361	3,713,773
受取手形	285,536	247,598
売掛金	² 4,864,455	² 4,324,985
商品	755,944	498,997
仕掛品	170,329	103,062
前払費用	52,897	45,372
繰延税金資産	194,094	170,691
未収入金	-	248,527
その他	119,819	48,325
貸倒引当金	14,665	10,201
流動資産合計	9,157,772	9,391,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 512,023	¹ 504,151
減価償却累計額	355,537	364,603
建物(純額)	156,486	139,547
構築物	6,623	6,623
減価償却累計額	6,363	6,427
構築物(純額)	260	195
工具、器具及び備品	418,757	367,518
減価償却累計額	276,184	293,909
工具、器具及び備品(純額)	142,573	73,609
土地	¹ 560,282	¹ 560,282
有形固定資産合計	859,601	773,635
無形固定資産		
ソフトウェア	7,187	7,328
電話加入権	21,183	19,845
その他	980	719
無形固定資産合計	29,351	27,894

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	319,456	365,548
関係会社株式	2,000	-
従業員に対する長期貸付金	155	-
関係会社長期貸付金	180,000	170,000
破産更生債権等	719	1,490
長期前払費用	3,409	2,179
繰延税金資産	647,166	606,522
保険積立金	18,365	19,332
敷金及び保証金	807,474	585,067
会員権	23,939	23,939
その他	2,000	2,055
貸倒引当金	98,369	115,500
投資その他の資産合計	1,906,317	1,660,634
固定資産合計	2,795,270	2,462,163
資産合計	11,953,043	11,853,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,255,101	2,483,009
短期借入金	780,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	368,500	-
未払金	172,188	132,927
未払費用	217,802	195,617
未払法人税等	-	28,945
未払消費税等	-	27,707
前受金	125,546	110,568
預り金	45,823	41,205
賞与引当金	389,800	305,400
役員賞与引当金	19,000	-
その他	887	1,350
流動負債合計	4,374,651	4,306,732
固定負債		
長期借入金	-	100,000
退職給付引当金	1,602,700	1,487,044
役員退職慰労引当金	139,529	138,363
その他	15,022	6,577
固定負債合計	1,757,252	1,731,985
負債合計	6,131,903	6,038,717

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金	2,359,610	2,359,610
資本剰余金合計	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
利益準備金	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金	352,801	352,801
繰越利益剰余金	734,315	694,628
利益剰余金合計	1,307,317	1,267,630
自己株式	136,541	137,445
株主資本合計	5,823,393	5,782,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,253	31,776
評価・換算差額等合計	2,253	31,776
純資産合計	5,821,140	5,814,579
負債純資産合計	11,953,043	11,853,296

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	13,405,127	10,320,121
機器及び工事売上高	9,095,831	7,279,888
手数料収入	197,491	130,733
売上高合計	22,698,450	17,730,743
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,030,426	755,944
当期商品仕入高	11,321,389	8,473,257
合計	12,351,815	9,229,201
商品期末たな卸高	755,944	498,997
商品他勘定振替高	16,738	18,034
商品売上原価	11,579,132	8,712,169
機器及び工事売上原価	7,370,602	5,821,437
売上原価合計	18,949,735	14,533,607
売上総利益	3,748,714	3,197,135
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	75,600	34,189
役員報酬	163,872	165,774
給料及び手当	1,393,784	1,465,777
従業員賞与	259,947	183,624
賞与引当金繰入額	140,314	107,677
役員賞与引当金繰入額	13,060	-
退職給付引当金繰入額	225,735	21,041
福利厚生費	335,063	328,241
旅費及び交通費	96,668	94,974
減価償却費	42,646	43,416
賃借料	153,967	155,311
貸倒引当金繰入額	6,669	-
その他	465,114	441,761
販売費及び一般管理費合計	3,372,445	3,041,789
営業利益	376,269	155,346
営業外収益		
受取利息	12,367	5,464
受取配当金	6,945	3,862
受取手数料	5,116	4,992
保険配当金	4,256	-
為替差益	4,220	-
雑収入	2,631	7,956
営業外収益合計	35,536	22,276

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	20,243	14,101
支払保証料	3,180	2,805
雑損失	1,420	2,774
営業外費用合計	24,843	19,680
経常利益	386,962	157,941
特別利益		
貸倒引当金戻入額	² 59,781	3,833
特別利益合計	59,781	3,833
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	⁵ 16,500
固定資産除却損	³ 14,934	-
減損損失	⁴ 10,184	⁴ 45,664
投資有価証券評価損	28,250	20,240
特別損失合計	53,368	82,404
税引前当期純利益	393,375	79,370
法人税、住民税及び事業税	86,000	31,000
法人税等調整額	24,848	40,787
法人税等合計	61,151	71,787
当期純利益	332,223	7,582

【機器及び工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
完成ソフトウェア原価	1				
1. 労務費		1,286,908	43.4	1,152,251	51.3
2. 外注費		1,135,191	38.2	614,318	27.3
3. その他の経費		545,766	18.4	481,921	21.4
計		2,967,866	100.0	2,248,491	100.0
期首仕掛品		143,471		170,329	
計		3,111,337		2,418,820	
期末仕掛品		170,329		103,062	
他勘定振替高		-		999	
差引		2,941,008		2,314,759	
電算機保守原価					
1. 労務費		2,258,169	51.0	1,990,706	56.8
2. 外注費	1,150,408	26.0	625,515	17.8	
3. その他の経費	1,021,015	23.0	890,456	25.4	
計	4,429,593	100.0	3,506,677	100.0	
機器及び工事売上原価		7,370,602		5,821,437	

(原価計算の方法) ソフトウェアの原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
仕掛品からソフトウェアへ振替(千円)	-	999

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,293,007	2,293,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,359,610	2,359,610
資本剰余金合計		
前期末残高	2,359,610	2,359,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,200	220,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	352,801	352,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,801	352,801
繰越利益剰余金		
前期末残高	460,310	734,315
当期変動額		
剰余金の配当	58,218	47,269
当期純利益	332,223	7,582
当期変動額合計	274,005	39,686
当期末残高	734,315	694,628
利益剰余金合計		
前期末残高	1,033,312	1,307,317
当期変動額		
剰余金の配当	58,218	47,269
当期純利益	332,223	7,582
当期変動額合計	274,005	39,686
当期末残高	1,307,317	1,267,630

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	99,842	136,541
当期変動額		
自己株式の取得	36,698	904
当期変動額合計	36,698	904
当期末残高	136,541	137,445
株主資本合計		
前期末残高	5,586,087	5,823,393
当期変動額		
剰余金の配当	58,218	47,269
当期純利益	332,223	7,582
自己株式の取得	36,698	904
当期変動額合計	237,306	40,590
当期末残高	5,823,393	5,782,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103,698	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,951	34,030
当期変動額合計	105,951	34,030
当期末残高	2,253	31,776
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,698	2,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,951	34,030
当期変動額合計	105,951	34,030
当期末残高	2,253	31,776
純資産合計		
前期末残高	5,689,785	5,821,140
当期変動額		
剰余金の配当	58,218	47,269
当期純利益	332,223	7,582
自己株式の取得	36,698	904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,951	34,030
当期変動額合計	131,354	6,560
当期末残高	5,821,140	5,814,579

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (1) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>(2) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (1) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(2) 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 第49期定時株主総会(平成19年6月28日開催)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>なお、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 .	<p>1 . 前事業年度において「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は54,615千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 .	<p>1 . 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険配当金」は969千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保資産		1. 担保資産	
担保提供資産		担保提供資産	
建物	60,981 千円	建物	58,221 千円
土地	84,336	土地	84,336
合計	145,317 千円	合計	142,557 千円
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	550,000 千円	短期借入金	450,000 千円
		長期借入金	100,000
		合計	550,000 千円
(注) 根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。		(注) 同左	
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	22,913千円	売掛金	26,398千円
流動負債		流動負債	
買掛金	11,581	買掛金	7,543

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 249千円 機器及び工事売上原価へ 16,489千円</p> <p>2. 貸倒引当金戻入額のうち関係会社に対するもの 53,500千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,404千円 構築物 9千円 その他 7,520千円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	東京都大田区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	<p>1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 128千円 機器及び工事売上原価へ 17,905千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>愛媛県松山市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	東京都大田区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	宮城県仙台市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	長野県諏訪市	事業用資産	工具、器具及び備品等	栃木県宇都宮市	事業用資産	工具、器具及び備品等	愛媛県松山市	事業用資産	工具、器具及び備品等
場所	用途	種類																											
東京都大田区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等																											
場所	用途	種類																											
東京都大田区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等																											
宮城県仙台市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品等																											
長野県諏訪市	事業用資産	工具、器具及び備品等																											
栃木県宇都宮市	事業用資産	工具、器具及び備品等																											
愛媛県松山市	事業用資産	工具、器具及び備品等																											
<p>当社は、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当事業年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に10,184千円計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品8,855千円、その他1,328千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5.</p>			<p>当社は、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当事業年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に45,664千円計上しております。その内訳は、建物7,505千円、工具、器具及び備品33,155千円、その他5,002千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に対するもの 16,500千円</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	466	249	-	715
合計	466	249	-	715

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加249千株は、取締役会の決議に基づく取得による増加238千株、単元未満株式の買取による増加11千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	715	6	-	721
合計	715	6	-	721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	29,170	22,082	-	7,088	車両運搬具	18,097	14,020	2,798	1,279
工具、器具及 び備品	30,359	28,042	887	1,428	工具、器具及 び備品	12,517	12,355	101	60
ソフトウェア	16,416	13,407	-	3,009	ソフトウェア	16,416	16,416	-	-
合計	75,947	63,532	887	11,526	合計	47,032	42,793	2,899	1,339
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,887千円 1年超 4,357千円 合計 13,244千円 リース資産減損勘定の残高 887千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,157千円 1年超 2,199千円 合計 4,357千円 リース資産減損勘定の残高 2,899千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,890千円 リース資産減損勘定の取崩額 857千円 減価償却費相当額 11,162千円 支払利息相当額 440千円 減損損失 - 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,093千円 リース資産減損勘定の取崩額 887千円 減価償却費相当額 8,175千円 支払利息相当額 205千円 減損損失 2,899千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーション・リース取引 オペレーション・リース取引のうち解約不能のものに係 る未経過リース料 1年内 2,707千円 1年超 9,700千円 合計 12,408千円					2. オペレーション・リース取引 オペレーション・リース取引のうち解約不能のものに係 る未経過リース料 1年内 3,319千円 1年超 9,135千円 合計 12,454千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 - 千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158,258千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">17,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,062</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,094千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">650,696千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,876</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,648</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,595</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">187,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,982</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,166千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	158,258千円	商品評価損否認額	5,181	未払事業税	2,777	未払費用否認額	17,864	その他	12,979	繰延税金資産 小計	197,062	評価性引当額	2,967	繰延税金資産 合計	194,094千円	退職給付引当金	650,696千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	39,876	役員退職慰労引当金	56,648	投資有価証券評価損	38,809	その他	67,564	繰延税金資産 小計	853,595	評価性引当額	187,613	繰延税金資産 合計	665,982	その他有価証券評価差額金	18,816	繰延税金負債 合計	18,816	繰延税金資産の純額	647,166千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123,992千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,469</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">14,225</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,660</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,691千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">603,739千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,175</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,068</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,241</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,522千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	123,992千円	商品評価損否認額	4,517	未払事業税	6,469	未払費用否認額	14,225	繰越欠損金	7,748	その他	14,708	繰延税金資産 小計	171,660	評価性引当額	968	繰延税金資産 合計	170,691千円	退職給付引当金	603,739千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,579	役員退職慰労引当金	56,175	投資有価証券評価損	45,591	その他	59,981	繰延税金資産 小計	812,068	評価性引当額	183,826	繰延税金資産 合計	628,241	その他有価証券評価差額金	21,719	繰延税金負債 合計	21,719	繰延税金資産の純額	606,522千円
賞与引当金	158,258千円																																																																														
商品評価損否認額	5,181																																																																														
未払事業税	2,777																																																																														
未払費用否認額	17,864																																																																														
その他	12,979																																																																														
繰延税金資産 小計	197,062																																																																														
評価性引当額	2,967																																																																														
繰延税金資産 合計	194,094千円																																																																														
退職給付引当金	650,696千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,876																																																																														
役員退職慰労引当金	56,648																																																																														
投資有価証券評価損	38,809																																																																														
その他	67,564																																																																														
繰延税金資産 小計	853,595																																																																														
評価性引当額	187,613																																																																														
繰延税金資産 合計	665,982																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,816																																																																														
繰延税金負債 合計	18,816																																																																														
繰延税金資産の純額	647,166千円																																																																														
賞与引当金	123,992千円																																																																														
商品評価損否認額	4,517																																																																														
未払事業税	6,469																																																																														
未払費用否認額	14,225																																																																														
繰越欠損金	7,748																																																																														
その他	14,708																																																																														
繰延税金資産 小計	171,660																																																																														
評価性引当額	968																																																																														
繰延税金資産 合計	170,691千円																																																																														
退職給付引当金	603,739千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,579																																																																														
役員退職慰労引当金	56,175																																																																														
投資有価証券評価損	45,591																																																																														
その他	59,981																																																																														
繰延税金資産 小計	812,068																																																																														
評価性引当額	183,826																																																																														
繰延税金資産 合計	628,241																																																																														
その他有価証券評価差額金	21,719																																																																														
繰延税金負債 合計	21,719																																																																														
繰延税金資産の純額	606,522千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	評価性引当額	36.4	住民税均等割	6.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">31.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	評価性引当額	7.3	住民税均等割	31.8	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																														
評価性引当額	36.4																																																																														
住民税均等割	6.4																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																														
評価性引当額	7.3																																																																														
住民税均等割	31.8																																																																														
その他	5.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 615円74銭	1株当たり純資産額 615円44銭
1株当たり当期純利益金額 34円62銭	1株当たり当期純利益金額 0円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	332,223	7,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,223	7,582
期中平均株式数(株)	9,597,298	9,451,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士通株式会社	96,236	55,143
		株式会社りそなホールディングス	37,150	41,422
		ジャパンケーブルネット株式会社	1,160	41,000
		株式会社東芝	61,196	27,844
		グローリー株式会社	12,078	26,293
		株式会社横浜銀行	42,870	18,562
		東京特殊電線株式会社	190,312	17,508
		日置電機株式会社	9,700	16,024
		仙波糖化工業株式会社	38,000	12,274
		株式会社小野測器	38,591	11,770
		その他(25銘柄)	284,697	87,069
計		811,991	354,913	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,462	10,635
計		1,462	10,635	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	512,023	2,760	10,632 (7,505)	504,151	364,603	12,192	139,547
構築物	6,623	-	-	6,623	6,427	64	195
工具、器具及び備品	418,757	31,634	82,872 (33,155)	367,518	293,909	67,086	73,609
土地	560,282	-	-	560,282	-	-	560,282
有形固定資産計	1,497,686	34,394	93,505 (40,661)	1,438,576	664,940	79,343	773,635
無形固定資産							
ソフトウェア	14,295	3,322	331 (110)	17,286	9,957	3,070	7,328
電話加入権	21,183	-	1,337 (1,337)	19,845	-	-	19,845
その他	4,904	-	107 (16)	4,796	4,077	245	719
無形固定資産計	40,383	3,322	1,776 (1,464)	41,929	14,035	3,315	27,894
長期前払費用	4,687	1,520	710 (639)	5,497	3,317	2,110	2,179

- (注) 1. ソフトウェアの取得価額の前期末残高には前期中に償却済となった638千円を除いて表示しております。また、取得価額の期末残高及び減価償却累計額には当期中に償却済となったものが2,535千円含まれております。
2. 長期前払費用の取得価額の前期末残高には前期中に償却済となった2,546千円を除いて表示しております。また、取得価額の期末残高及び減価償却累計額には当期中に償却済となったものが863千円含まれております。
3. 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,035	32,266	-	19,600	125,701
賞与引当金	389,800	305,400	389,800	-	305,400
役員賞与引当金	19,000	-	19,000	-	-
役員退職慰労引当金	139,529	-	1,165	-	138,363

- (注) 貸倒引当金の減少額の「その他」19,600千円は回収及び洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,462
預金	
当座預金	345,515
普通預金	3,066,795
通知預金	300,000
小計	3,712,310
合計	3,713,773

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アロカ株式会社	84,793
J A三井リース株式会社	52,500
J F E電制株式会社	17,430
アコース株式会社	10,892
株式会社コガネイ	8,837
その他	73,144
合計	247,598

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	46,654
5月	79,771
6月	54,630
7月	52,983
8月	9,778
9月	3,780
合計	247,598

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士通エフサス	550,715
富士通株式会社	361,056
東芝メディカルシステムズ株式会社	252,535
多摩医療PFI株式会社	164,323
パルシステム生活協同組合連合会	143,908
その他	2,852,447
合計	4,324,985

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,864,455	18,627,254	19,166,724	4,324,985	81.6	90.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
電子部品	224,187
情報関連機器	274,809
合計	498,997

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
システム・ソフトウェア開発	103,062
合計	103,062

6) 繰延税金資産(固定)

繰延税金資産は、606,522千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	948,287
東京特殊電線株式会社	168,136
富士通コンポーネント株式会社	135,229
ダイワボウ情報システム株式会社	112,800
富士電機システムズ株式会社	88,026
その他	1,030,529
合計	2,483,009

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	50,000
株式会社横浜銀行	130,000
合計	980,000

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,391,646
年金資産	1,904,602
合計	1,487,044

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソレキア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソレキア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソレキア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソレキア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。